

2023 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023 年 8 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5077 URL http://www.kkhands.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03 (5778) 9188
定時株主総会開催予定日 2023 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 2023 年 9 月 29 日
発行者情報提出予定日 2023 年 9 月 28 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023 年 6 月期の業績 (2022 年 7 月 1 日～2023 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023 年 6 月期	2,544	3.3	130	87.3	135	67.4	98	84.9
2022 年 6 月期	2,464	△3.0	69	△63.6	80	△61.1	53	△62.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023 年 6 月期	247.26	—	8.5	8.8	5.1
2022 年 6 月期	133.71	—	4.8	5.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023 年 6 月期 ー 百万円 2022 年 6 月期 ー 百万円

(注 2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、2021 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行っておりますが、2022 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023 年 6 月期	1,606	1,200	74.7	3,001.31
2022 年 6 月期	1,454	1,121	77.1	2,804.05

(参考) 自己資本 2023 年 6 月期 1,200 百万円 2022 年 6 月期 1,121 百万円

(注) 当社は、2021 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行っておりますが、2022 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023 年 6 月期	166	△21	△20	701
2022 年 6 月期	△22	△23	△20	575

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	37.4	1.8
2023 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	20.2	1.7
2024 年 6 月期 (予想)	—	—	—		—	

(注) 2024 年 6 月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024 年 6 月期の業績予想（2023 年 7 月 1 日～2024 年 6 月 30 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,827	% 11.1	百万円 181	% 39.3	百万円 181	% 34.4	百万円 118	% 20.0	円 銭 296.71

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023 年 6 月期	400,000 株	2022 年 6 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2023 年 6 月期	0 株	2022 年 6 月期	0 株
③ 期中平均株式数	2023 年 6 月期	400,000 株	2022 年 6 月期	400,000 株

（注）当社は、2021 年 9 月 30 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行っておりますが、2022 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動においても正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが期待できる状況にありました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰、急速な円安の進行に加え物価高騰など景気を下押しするリスクも多く、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、国土交通省発表による2022年度の建設投資においても前年度比0.6%増と持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰や労働需給の逼迫による人手不足は深刻化しており、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当社においても建設業界が抱える若者の就労離れ、人手不足を補う採用活動は難航いたしました。当事業年度から採用活動によるスタッフ増員や営業活動による受注量獲得に適した組織変更を行い、事業拡大に向けた課題と向き合える体制を構築してまいりました。また、現場においては安全確保を最優先とし、スタッフの技術向上、「建設キャリアアップシステム」の対応、社保加入の推進など建設の労働環境提供の変化にいち早く向きあえるよう努めてまいりました。下期においては、各所に出張所の開設や顧客との取引価格の見直しを行うことでより品質の高いサービスが提供できるよう、経営体制の強化を押し進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,554,994千円（前年同期比3.3%増加）、営業利益は130,230千円（前年同期比87.3%増加）、経常利益は135,067千円（前年同期比67.4%増加）、当期純利益は98,904千円（前年同期比84.9%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、大型現場の工事開始の大幅な遅延とスタッフ採用の難航により人員不足となりましたが、東京オリンピック選手村リニューアル工事や市街地再開発事業のマンション工事、新駅開業に関する工事が順調に進みました。また、人員不足に対する取り組みとして、11月に名古屋出張所・1月に千葉出張所・6月に大宮出張所と早期で新規出張所の開設と求人広告の改善に努めたことにより、スタッフ人員が増加し、売上・利益の回復に繋がりました。これらの結果、売上高は1,678,402千円（前年同期比4.0%増加）、セグメント利益は266,020千円（前年同期比7.0%増加）となりました。

② リペア事業

リペア事業では、通常閑散期となる4月～6月の閑散期対策として早期営業に力を入れて取り組み、例年より閑散期に大型現場の受注を獲得することができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、大手ゼネコン現場において稼働日が減少し、また採用活動の難航により需要を取り込むことができませんでした。取引価格の見直しなどを行うことにより売上の回復を見込みましたが、伸び悩むこととなりました。これらの結果、売上高は543,346千円（前年同期比3.1%減少）、セグメント利益は68,714千円（前年同期比16.0%増加）となりました。

③ 工事事業

工事事業では、脱炭素社会に向け太陽光の大型現場が稼働し、その設置工事の需要を取り込み順調に推移しました。採用活動は計画を下回るものの、自社技術者による施工効率の向上に取り組みました。また、太陽光の設置時期延期や工期変更などがおこることを懸念し、建方、防音・防振などの工事の種類を増やすことで受注量の増加に繋がりました。これらの結果、売上高は323,246千円（前年同期比11.6%増加）、セグメント利益は37,565千円（前年同期比15.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ135,155千円増加し1,489,486千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加136,601千円、売掛金の増加602千円、前払費用の増加1,334千円及び未収還付法人税等の減少3,771千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ16,458千円増加し、116,569千円となりました。この主な変動要因は、有形固定資産の増加5,200千円、差入保証金の減少4,747千円、保険積立金の増加5,633千円及び繰延税金資産の増加9,270千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ69,263千円増加し、352,940千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の減少4,623千円、未払金の増加7,982千円、未払費用の増加7,478千円、未払消費税等の増加16,404千円及び未払法人税等の増加33,144千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3,445千円増加し、52,590千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加3,858千円、役員退職慰労引当金の減少1,616千円及び資産除去債務の増加1,203千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ78,904千円増加し、1,200,524千円となりました。この主な変動要因は、当事業年度の純利益の計上による繰越利益剰余金の増加98,904千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は701,684千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は166,895千円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益137,459千円、未払金の増加額7,982千円、未払費用の増加額7,478千円、未払消費税等の増加額16,404千円、前受金の増加額2,958千円、預り金の増加額2,454千円、助成金の受取額3,171千円、供託金の返還による収入4,600千円、法人税等の還付額3,789千円、主な減少要因は、仕入債務の減少額4,623千円、法人税等の支払額14,699千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,098千円となりました。これは主に、定期積金の預入による支出10,805千円、有形固定資産の取得による支出6,444千円、固定資産の売却による収入2,538千円、保険積立金の積立による支出5,633千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは主に、配当金の支払額20,000千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、5 月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5 類」に引き下げられ、行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方、長引くロシア・ウクライナ情勢や原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として不透明な経済環境が続くものと予想されます。

建設業界においては、大阪・関西万博やインフラ整備（再整備）関連工事など堅調な建設需要が見込まれておりますが、建設業の2024年問題とされる働き方改革により、長時間労働を抑制する取り組みとして週休2日制工事を導入する現場が多くなることが予想され、工事の遅れによる影響で売上や利益に影響を受けることも懸念されます。

このような環境の下、当社におきましては、人材不足による採用市場の競争はさらに厳しさを増すと考えております。人材の確保を最重要課題として従来の採用方法に加えオウンドメディアも活用し、より一層「採用活動の強化」に努め、スタッフの定着・安全管理・技術向上に注力してまいります。

また、脱炭素社会に向けて太陽光発電工事の受注獲得、都市部における再開発工事などの大規模工事を中心に先々の受注獲得、新規顧客の開拓など「営業活動の強化」の体制づくりを行い、当社の経営理念である「世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する」を実現するため、業界が抱える人手不足や労働環境に対する問題への取り組み、お客様からの多様なニーズに貢献し、業績の向上と企業価値の増大を目指してまいります。

以上の見通しにより、翌事業年度（2024年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,827,020千円（前年同期比11.1%増）、営業利益181,473千円（前年同期比39.3%増）、経常利益181,473千円（前年同期比34.4%増）、当期純利益118,683千円（前年同期比20.0%増）を予想しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり50.00円（配当性向20.2%）の配当を実施いたします。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財務状況の安定に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針です。そのため現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月 30 日)	当事業年度 (2023年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,442	1,009,044
売掛金	463,240	463,843
原材料及び貯蔵品	2,961	3,586
前払費用	17,939	19,274
未収還付法人税等	3,771	-
その他	2,801	2,338
貸倒引当金	△8,826	△8,601
流動資産合計	1,354,331	1,489,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,234	8,423
減価償却累計額	△5,048	△5,392
建物（純額）	2,186	3,031
機械及び装置	314	314
減価償却累計額	△314	△314
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	11,848	12,455
減価償却累計額	△11,158	△6,904
車両運搬具（純額）	690	5,550
工具器具備品	5,761	5,040
減価償却累計額	△4,582	△4,367
工具器具備品（純額）	1,178	672
有形固定資産合計	4,054	9,255
無形固定資産		
ソフトウェア	1,604	1,410
無形固定資産合計	1,604	1,410
投資その他の資産		
差入保証金	20,392	15,644
破産更生債権等	54	1,037
長期前払費用	536	1,209
保険積立金	51,256	56,889
繰延税金資産	21,565	30,836
その他	673	851
貸倒引当金	△27	△565
投資その他の資産合計	94,451	105,904
固定資産合計	100,111	116,569
資産合計	1,454,442	1,606,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月 30 日)	当事業年度 (2023年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735	7,111
未払金	180,321	188,304
未払費用	4,827	12,305
前受金	2,215	5,173
預り金	21,566	24,021
未払消費税等	27,098	43,503
未払法人税等	441	33,585
賞与引当金	31,734	35,144
その他	3,738	3,792
流動負債合計	283,677	352,940
固定負債		
退職給付引当金	20,380	24,239
役員退職慰労引当金	22,050	20,433
資産除去債務	6,713	7,917
固定負債合計	49,144	52,590
負債合計	332,822	405,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,109,119	1,188,024
利益剰余金合計	1,111,619	1,190,524
株主資本合計	1,121,619	1,200,524
純資産合計	1,121,619	1,200,524
負債純資産合計	1,454,442	1,606,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,464,731	2,544,994
売上原価	1,822,586	2,037,490
売上総利益	642,144	507,504
販売費及び一般管理費	572,623	377,274
営業利益	69,521	130,230
営業外収益		
受取利息	12	12
受取家賃	2,478	1,798
助成金収入	3,923	1,639
預り金取崩益	2,196	928
その他	2,589	541
営業外収益合計	11,201	4,920
営業外費用		
その他	51	82
営業外費用合計	51	82
経常利益	80,671	135,067
特別利益		
固定資産売却益	-	2,391
特別利益合計	-	2,391
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税引前当期純利益	80,660	137,459
法人税、住民税及び事業税	28,470	47,825
法人税等調整額	△1,294	△9,270
法人税等合計	27,175	38,554
当期純利益	53,484	98,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021 年 7 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	1,000	1,077,135	1,078,135	1,088,135	1,088,135
当期変動額						
利益準備金の積立		1,500	△1,500	—	—	—
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			53,484	53,484	53,484	53,484
当期変動額合計	—	1,500	31,984	33,484	33,484	33,484
当期末残高	10,000	2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619	1,121,619

当事業年度 (自 2022 年 7 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619	1,121,619
当期変動額						
利益準備金の積立				—	—	—
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			98,904	98,904	98,904	98,904
当期変動額合計	—	—	78,904	78,904	78,904	78,904
当期末残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,660	137,459
減価償却費	3,308	3,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,951	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	3,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,185	3,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,045	△1,616
受取利息及び受取配当金	△12	△12
助成金収入	△3,923	△1,639
資産除去債務履行差額	—	138
固定資産売却益	—	△2,391
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,599	△1,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	138	△624
前払費用の増減額 (△は増加)	568	△1,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,969	△4,623
未払金の増減額 (△は減少)	20,496	7,982
未払費用の増減額 (△は減少)	3,020	7,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,318	16,404
前受金の増減額 (△は減少)	△5,595	2,958
預り金の増減額 (△は減少)	1,656	2,454
その他	△509	△1,669
小計	22,381	170,021
利息及び配当金の受取額	12	12
助成金の受取額	2,531	3,171
供託金の返還による収入	—	4,600
法人税等の支払額	△47,584	△14,699
法人税等の還付額	397	3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,261	166,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△13,507	△10,805
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△6,444
有形固定資産の売却による収入	—	2,538
無形固定資産の取得による支出	△797	△224
敷金及び保証金の差入による支出	△1,539	△850
敷金及び保証金の回収による収入	303	949
保険積立金の積立による支出	△5,633	△5,633
資産除去債務の履行による支出	—	△500
その他	△63	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,191	△21,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,452	125,796
現金及び現金同等物の期首残高	641,340	575,887
現金及び現金同等物の期末残高	575,887	701,684

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「揚重事業」、「リペア事業」及び「工事事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 揚重事業：主に建築現場での資材搬入・搬出を行っております。
- ② リペア事業：主に戸建住宅や集合住宅の内装傷補修を行っております。
- ③ 工事事業：主にソーラーパネル設置、鉄骨建方、ホームドア設置等、各種施工を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、2022年7月1日に実施した組織変更に伴い、従来の「建築事業」の名称を「揚重事業」へ変更しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,614,249	560,936	289,545	2,464,731	—	2,464,731
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,614,249	560,936	289,545	2,464,731	—	2,464,731
セグメント利益又は損失(△)	248,658	59,249	44,192	352,100	△ 282,579	69,521
その他の項目						
減価償却費	283	16	1,642	1,943	1,365	3,308

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△282,579千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額1,365千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1, 678, 402	543, 346	323, 246	2, 544, 994	—	2, 544, 994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1, 678, 402	543, 346	323, 246	2, 544, 994	—	2, 544, 994
セグメント利益又は損失 (△)	266, 020	68, 714	37, 565	372, 300	△242, 070	130, 230
その他の項目						
減価償却費	598	13	268	880	2, 181	3, 061

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△242,070千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額2,181千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1株当たり純資産額	2, 804. 05円	3, 001. 31円
1株当たり当期純利益金額	133. 71円	247. 26円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当事業年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
当期純利益金額(千円)	53, 484	98, 904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	53, 484	98, 904
普通株式の期中平均株式数(株)	400, 000	400, 000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。